

サステナビリティ戦略

Sustainability

社会に過度の負荷を掛けず成長のあり方を探るため、私たちは2023年7月に代表取締役をトップとする「サステナビリティ委員会」を設置しました。持続可能性を求める社会の要請を受け、社会の中でどのような役割を果たすべきか。私たちは「薬品」「装置」「加工」の3つの事業領域で、社会課題と向き合い、社会とともに歩むことを決意しています。

『限りある資源の有効活用と豊かで健全な社会づくり』を目指して

当社の企業理念は、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献します。」というものです。

日本で初めて防錆技術(りん酸塩化成処理技術)を導入以来、金属を中心とした表面改質分野において、基幹産業から最先端産業まで幅広い分野に貢献してきました。表面改質のリーディングカンパニーとして、当社の企業活動が与える社会的責任を認識し、社会からの期待に応える取り組みを行います。これらの取り組みを通じて、企業の発展に努めるとともに、持続可能な社会づくりを目指します。

サステナビリティ基本方針

1. 日本パーカライジンググループは、製品やサービスの提供を通じ持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組みます
2. 日本パーカライジンググループは、安全と品質を確保し、環境に配慮した製品やサービスの提供を積極的に進めます
3. 日本パーカライジンググループは、人権の尊重と雇用における機会の均等を通じ、多様な人材が活躍する社会の実現を目指します
4. 日本パーカライジンググループは、適切な情報開示とステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図るとともに、公正・誠実な企業活動を行います

気候変動への対応 ～TCFD提言に基づく取り組みとカーボンニュートラルへの挑戦～

気候変動への対応はもはや一刻の猶予も許されません。日本パーカライジンググループでは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示を通じ、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、気候変動によるリスクおよび機会を特定し、シナリオ分析を通じて事業インパクトと財務への影響を評価し、対応策を講じることで、事業の持続可能性を探り、企業としての責任を果たしていきます。

ガバナンス

持続可能な社会の実現に向けて企業に対する社会の要請や期待が高まる中、経営理念に基づき持続的に成長するとともに、経済的価値と社会的価値の向上を両立させ、気候変動の問題を含むサステナビリティに関わる取り組みをより一層推進していくため、2023年7月、サステナビリティ委員会を設置しました。

本委員会の委員長は、代表取締役社長によって任命された取締役執行役員が担い、サステナビリティ関連業務全般

の執行について責任を有しています。本委員会は、年4回開催され、TCFDに基づくシナリオ分析結果、気候関連の課題への対応策に関する事項、定性的目標と定量的目標の設定および進捗状況に関する事項などについて審議します。これらの審議事項は、本委員会より執行役員会および取締役会に年1回以上、適時報告され、取締役会はサステナビリティに関する活動を監督しています。

戦略

短期・中期・長期の時間的観点を踏まえ、気候変動がバリューチェーンにもたらす政策・規制や市場変化などによる移行リスク、異常気象などの物理リスクの中で、特に事業への影響が大きいと想定されるリスクと機会を当社が定めるリスクと機会の評価プロセスに従って、評価・特定しました。さらに、気候変動という課題が持つ特性から長期の時間的視点において、2030年時点における当社のビジネス環境がどのように変化しうることについてもシナリオ分析

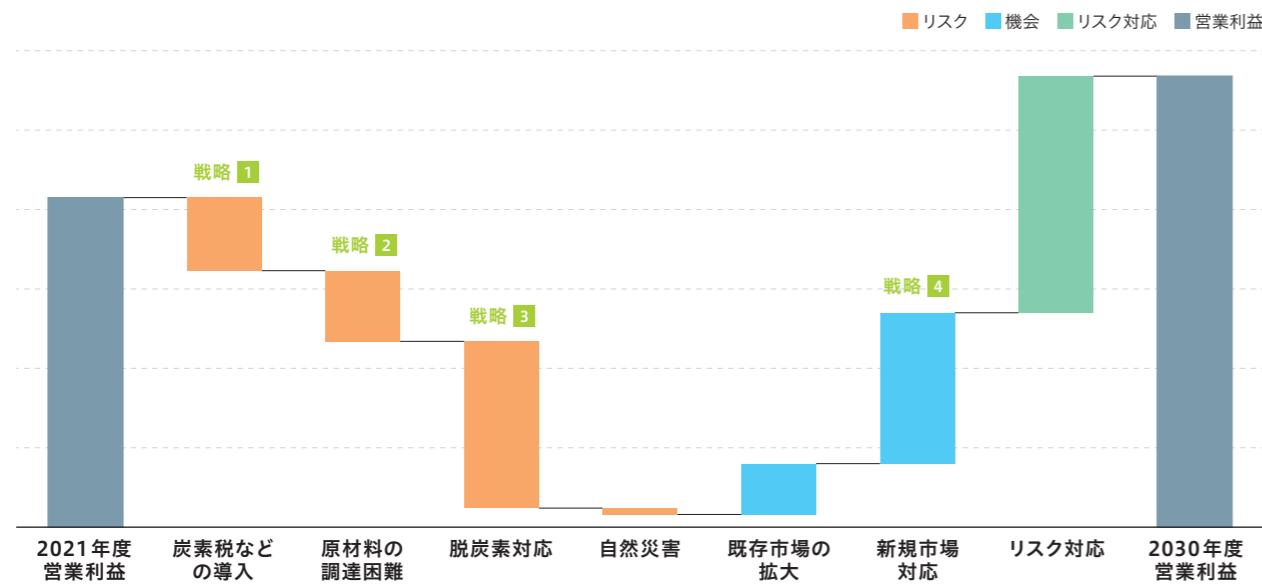
を実施しています。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、脱炭素への移行が加速する「2°C未満シナリオ」と「4°Cシナリオ」の2つを想定しました。事業への影響が大きいと想定されるリスクと機会を下記のとおり特定し、2030年における財務影響を可能な限り定量化しました。

※参考シナリオ：IEA APS、SSP5-8.5、SSP1-2.6、STEPS

シナリオ分析(2°C未満シナリオ)

シナリオ	リスク・機会分類	事業への影響		時間軸			総合評価	対応策		
				短期	中期	長期				
2°C未満	移行リスク	政策・法規制	脱炭素政策の躍進	炭素税の導入、クレジットの利用によるコストの増加	●	●	中	・省エネルギーの推進 ・再生可能エネルギー由来電力への切り替え ・太陽光発電の自家消費への転用 ・集約・集中稼働による稼働率の向上		
				原材料調達に困難	●	●	中	・サプライヤーエンゲージメントの強化 ・複数購買の推進 ・購買および代替原料を視野に入れた製品開発		
		市場	脱炭素・省エネの要請	低炭素化を求めお客さまの要請の増加	●	●	大	・潜在的/顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・顧客エンゲージメントの強化 ・環境対応製品の拡充 ・製品・サービスのCFP算定の推進 ・省エネルギーの推進		
	物理的リスク	顧客対応	顧客対応	お客さまの技術革新への対応	●	●	●	・潜在的/顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・顧客エンゲージメントの強化 ・早期に脱炭素化製品を投入し顧客獲得		
				物理的リスク	急性	自然災害の増加	希少性原料の調達困難 異常気象がもたらす自然災害による操業停止	●	●	●
		機会	製品・サービス	市場の変化	既存市場の拡大	●	●	●	小	・潜在的/顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・顧客エンゲージメントの強化 ・早期に脱炭素化製品を投入し顧客獲得
				新規市場対応	●	●	●	大	・顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・カスタマイズ化した製品開発の実施 ・開発スピードの加速による環境対応製品の具現化	

2030年2°C未満シナリオにおける財務インパクト



2°C未満シナリオに基づく重要な戦略

戦略 1
炭素税などの導入

事業活動から発生する排出量は、何の対策も講じない場合、事業成長に伴い増加することが予想されます。炭素税の導入を想定した場合、営業利益への影響は数億円規模となる可能性があります。そこで2030年までの野心的な排出量削減目標「売上高原単位CO₂排出量 (Scope1, 2)の30%削減(2020年度比)」を設定し、当該リスクへの対応を確実に推進するものとします。

戦略 2
原材料の調達困難

環境規制などにより新たな原材料の調達が発生する可能性が予想されます。原材料調達が困難であった場合は、営業利益への影響は十数億円規模にのぼる可能性があります。重要課題(マテリアリティ)に「持続可能なサプライチェーンの構築」を掲げているように、サプライヤーと協働で原材料の安定的な供給体制を構築し、さらに代替原材料を用いた製品開発と代替製品への適切な切り替えを推進するものとします。

戦略 3
脱炭素対応

脱炭素に対するお客さまからの要請が高まっています。この要請に応えられない場合、受注が減少して数十億円規模の営業利益を喪失する可能性があります。重要課題(マテリアリティ)に「環境に配慮した新製品・新技術の開発」および「環境負荷低減への貢献」を掲げているように、お客さまの製造工程などにおける環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスごとにCFP(カーボンフットプリント)算定を進め、CO₂排出量を“見える化”することで、当該リスクへの対応を確実に推進します。

戦略 4
新規市場対応

カーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速しており、脱炭素市場の急速な拡大やそこで求められる革新的な技術開発が活発に行われています。重要課題(マテリアリティ)に「表面改質技術を生かした新規分野の開拓」を掲げているように、リーディングカンパニーとして長年にわたって培った独自の表面改質技術をもとに、新規市場向けに積極的に製品展開を行います。

リスク管理

気候関連リスクの特定・評価プロセス

当社では、気候リスクの特定・評価はサステナビリティ委員会で、それ以外の事業リスクの特定・評価はリスク管理委員会でを行っています。

サステナビリティ委員会は、TCFDの提言に基づいたシナリオ分析を行い、重要なリスクおよび機会を特定し、影響

の度合いを評価しています。

事業リスクについては、気候関連の移行リスク・物理リスクの特定・評価を実施し、「影響度」と「発生可能性」などのリスク評価基準に照らし合わせ、全社横断的な統一のリスクシートを用いて実施しました。「影響度」は営業利益を基準に4段階で評価し、「発生可能性」は発生頻度に応じて4段

階で評価します。最終的にはリスクの重要度から16段階で評価され、経営者の目線からリスク間の相対的な関係を考慮した上で対処すべきリスクの優先順位を決定しています。

気候関連リスクの管理プロセス

事業などのリスクは、重要性をもとに組織で対応策を立案、実行し、進捗・管理し、継続的に改善する活動を展開しています。気候関連の移行リスクおよび機会への対応については、環境戦略に反映させ、目標・計画に落とし込み、環境パフォーマンスの向上やリスク管理に関わる施策を推進・展開し、PDCAを回して改善を進めています。

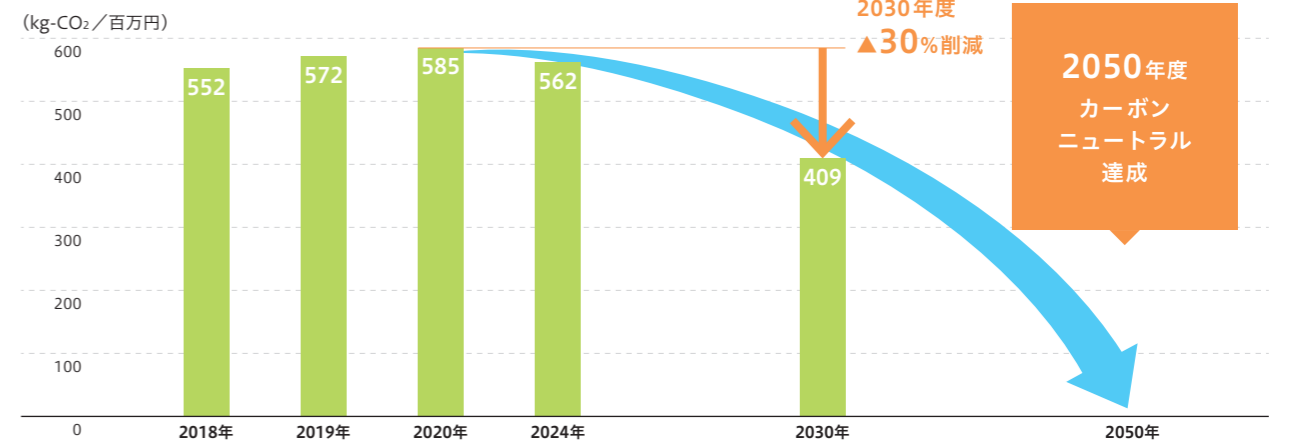
総合的リスク管理との統合

当社グループは、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを効果的、効率的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。本委員会は、経営リスク(オペレーショナルリスク)を中心とするリスクマネジメント活動を統括し、当該リスクに対するアセスメントを実施し、その評価・管理・対応策の検討を行い、内部統制委員会へ報告しています。なお、気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ委員会が主体となってマネジメントしており、両組織は全社的なリスクマネジメント活動において相互に緊密に連携・協力して対応しています。

指標と目標 —カーボンニュートラルへの取り組み—

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、当社単体のCO₂排出量を2024年度までに2020年度比で5%削減するとともに、2030年度までに2020年度比で30%の削減達成を目指します。また、この目標達成に向け、① 設備・機器効率の改善、運転方法・プロセスの合理化、② 再生可能エネルギー由来の電力の利用拡大、③ カーボン・オフセット手法の利用などの施策に取り組みます。

CO₂排出量削減目標(当社単体、売上高原単位CO₂排出量、Scope1,2)



Scope1,2,3のGHG排出量

開示しているGHG(温室効果ガス)排出量の透明性と信頼性を保証するため、2022年度は第三者の外部機関(ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社)による保証を受けています。



Scope 1	26,593 (t-CO ₂)
Scope 2(マーケット基準)	23,770 (t-CO ₂)
Scope 3	573,119 (t-CO ₂)
合計	623,482 (t-CO ₂)

対象：日本パーライジング(株)、パーカーエンジニアリング(株)、パーカー加工(株)、大分パーライジング(株)、小松パーライジング(株)、日本カニゼン(株)、浜松熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、共同輸送(株)

環境への取り組み

日本パーカライジンググループでは、「限りある資源の有効活用と豊かで健全な社会づくり」のため、生産段階はもちろんのこと、お客さまの使用段階においても環境課題の解決に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

環境方針とISO14001

当社は、地球環境の保全に貢献するため、環境方針を策定するとともに、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。企業体質の強化、環境対応製品の開発、省エネ・省資源・廃棄物などの削減など、さまざまな活動を実施しています。



1. 日本パーカライジンググループは、関連する法規制・協定を遵守するとともに、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した事業運営を行います
2. 日本パーカライジンググループは、環境に配慮した製品およびその対応技術の開発と市場化を図り社会に貢献します
3. 日本パーカライジンググループは、低炭素社会実現を目指し、バリューチェーン全体でGHG削減を推進します
4. 日本パーカライジンググループは、資源の有効活用、化学物質の適正管理等、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます

環境負荷低減への取り組み

省エネルギー化推進

- 1 最適な処理方法によるエネルギー低減と高効率化の両立
- 2 電気・ガス使用の適切な管理、廃熱利用などによる省エネルギーの取り組み
- 3 低温・長寿命を切り口とした薬剤開発およびラインアップの拡充
- 4 処理工程における産業廃棄物の削減
- 5 さまざまな産業機械業界のCO₂排出量削減を目的とした装置開発やシステム開発の取り組み

環境対応製品の開発

当社グループの表面改質技術は、耐腐食性、耐摩耗性、潤滑性など、素材の表面にさまざまな機能を付与することで、省資源、省エネ、高効率など、地球環境問題の解決に貢献しています。また、表面改質のリーディングカンパニーと

して、クロムフリー、りんフリー、スラッジフリーなど、有害物質の代替や低減、ゼロエミッション化など環境負荷を抑制する技術開発を推進しています。

資源循環に対する考え方

当社グループでは、販売する製品に使用する容器をリサイクル可能なものを使用しています。また、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、産業廃棄物の排出削減に努

めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。

水資源に対する考え方

当社では、世界資源研究所(World Resources Institute)が開発したAqueduct Country Rankingの評価指標であるBaseline Water Stressを用いて、当社グループの事業拠点が立地する国の水ストレス状況を確認しています。貴重な資源である水使用量を管理し、水資源の有効活用(洗浄水の効率的な利用や、蒸気ドレン水の活用など)に努めています。

Baseline Water Stress	事業拠点立地国
極めて高い(Extremely high)	インド
高(High)	ベルギー、メキシコ
中-高(Medium-high)	タイ、韓国、中国、インドネシア
低-中(Low-medium)	米国、日本、フィリピン
低(Low)	台湾、ベトナム、マレーシア

World Resources InstituteによるAqueductで採用されているBase Water Stressの国別スコアをもとに作成。

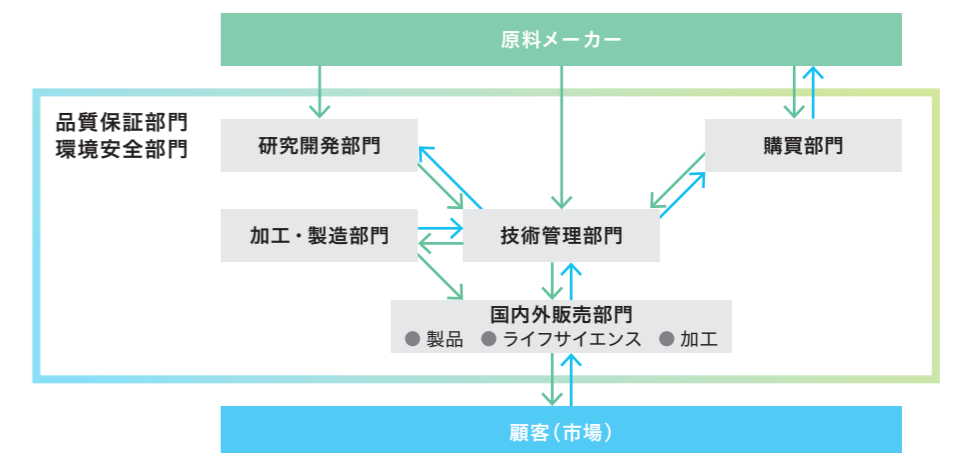
化学物質管理

当社では、化学品を製造・販売する化学メーカーとしての社会的責務を果たすため、製品含有化学物質管理方針を策定し、「製品含有化学物質管理システム(以下、CMS: Chemical Substance Management System)」を構築しています。国内外の法規制、お客さま独自の基準を踏まえて化学物質の危険性、有害性、リスク評価などの複雑かつ膨大な情報を収集・管理・伝達し、社内でも共有化してCMS活動に取り組んでいます。

さらに、お取引先さまに対し、「グリーン調達ガイドライン」による製品含有化学物質の調査を実施しています。当社製品の含有化学物質を管理し、危険有害性が懸念される化学物質を把握することにより、人や環境に対する化学物質によるリスクをサプライチェーン全体にわたり管理し、低減を図っています。

CMS管理体制

当社では、お客さまに適切な情報提供を行うため、製品含有化学物質管理において、経営者・管理責任者・化学物質管理統括者のもと、関係する7部門が協力・連携した体制を構築しています。



*矢印は、情報伝達の流れ

研究開発

技術立社を旨とする日本パーカライジンググループは、“先進性と独創性”に秀でた表面改質技術の開発を中心に研究開発を進めてきました。また、最近では有害物質の代替や低減、ゼロエミッション化など環境負荷の抑制を可能とする技術開発にも着手するなど、さまざまな社会課題にも積極的に取り組んでいます。

研究体制・サポート体制

総合技術研究所は、当社技術の根幹をなす開発拠点であり、全世界のお客さまを対象とした製品開発や、そのための基礎研究が行われています。また、お客さまの近くで、素早く製品改良や技術サポートを行うため、総合技術研究所に加えて、国内外に多数の技術センターを設置しています。

さらに、将来に備えて研究開発体制の拡充と強化を目的に、現在、総合技術研究所の拡張工事を進めています。

オープンイノベーションをコンセプトとする新しい研究所は、2025年に開所する予定です。



2025年開所予定の総合技術研究所イメージ
*計画中のため変更の可能性有り

グローバル体制

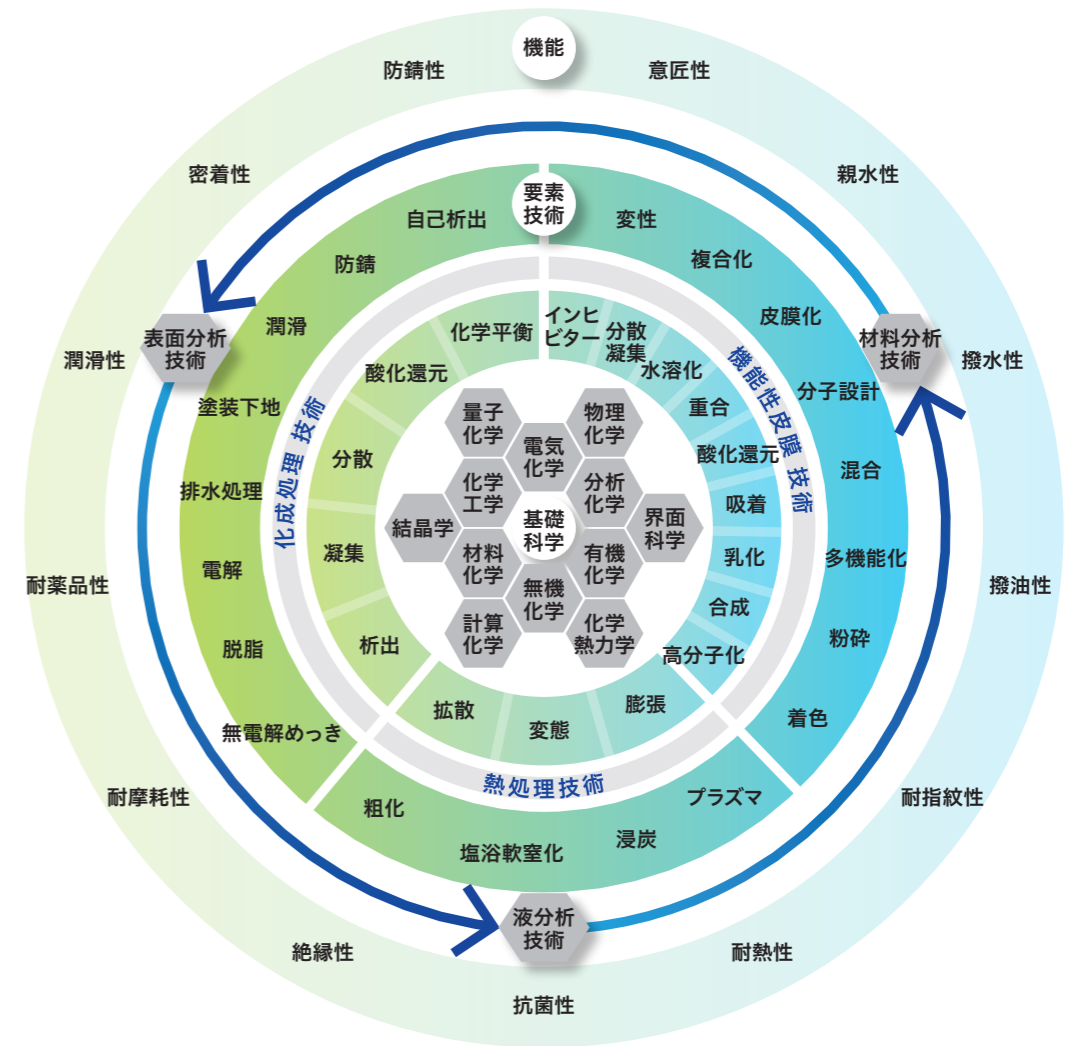
事業の持続性を確保するため、表面改質技術を世界に広げようとしています。この間、構築してきたグローバルネットワークを生かし、お客さまの海外展開や現地のお客さまとのつながりを強化しています。日本パーカライジンググループでは、現地での開発と技術のサポート体制構築のため、中国とタイに技術開発拠点を開設し、現地から求められる要望に速やかに対応しています。



コアテクノロジーと研究開発の強化

当社は、5年後の2028年に創業100周年を迎えます。当社はこれまで、お客さまと誠実に向き合い、課題解決に技術力で応えるため、さまざまな表面改質技術を開発してきました。その結果、右図に示すとおり、当社のコアテクノロジーは、あらゆる産業分野で活用が広がっています。最近

では新たな社会課題の解決手段として、素材に付加価値を与える新たな表面改質技術に期待が膨らんでいます。現在、当社の研究開発部門では、医療分野やEV関連部品および再生エネルギー分野に注力しており、コアテクノロジーである表面改質技術の深化と活用に自信を深めています。



持続可能な世界の実現に向けた製品開発

当社は、各種塗装下地用りん酸塩系化成処理に代わる環境にやさしい次世代化成処理剤「パールシード」を上市しました。パールシードは、防錆処理による金属材料の寿命延長を図るだけでなく、原料、薬剤製造、輸送工程から発生するCO₂

排出量を70%削減する画期的な技術です。当社は持続可能な世界の実現に向け、これからも画期的な製品開発に係わる労力を惜しむことはありません。

人材戦略

日本パーカライジンググループは、“人”こそ競争力の源泉であり、最も大切な経営資源と考え、「働きがい」「働きやすさ」を実現するための環境を整備し、人と組織の力を最大化することで企業価値を持続的に向上させています。また、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。

人材育成

積極性や行動力・創造性を有し、グローバルに活躍しうる人材を長期的な視点に立って育成するために、研修や各種教育制度の導入などさまざまな取り組みを行っています。

また、経営の中核を担う次世代リーダーを計画的に育成するため、全従業員を対象に、段階的な研修プログラムを実施しています。

2022年度において、当社の従業員の能力開発研修にあてられた時間は以下のとおりです。



能力開発教育体系図

資格	職場外研修				職場内教育	その他
	ヒューマンスキル	テクニカルスキル	専門(選択)			
管理職	部長格 経営戦略研修 ミドルマネジメントプログラム					自己啓発(資格取得奨励制度)
	課長格 新任管理職研修 経営学講座・考課者訓練・面接制度・労務管理など	企業会計実践講座	TOEIC受験			
指導監督職	係長格 管理者アセスメント研修 管理者能力適性	アカウントing基礎	TOEIC受験	グローバル人材育成研修 表面処理基礎講座(前期・後期)(電気化学と腐食および分析) 防錆技術学校 海外駐在員赴任前教育(文化・習慣・環境・諸手続きなど) 語学研修(英語・中国語他) コンプライアンス研修	日常個別教育(OJT)	
	監督者アセスメント研修 監督者能力適性		TOEIC受験			
非管理職	中堅社員研修	マーケティング・経営戦略基礎	TOEIC受験			
	新入社員研修 商品知識・実務教育、他	クリティカル・シンキング	TOEIC受験			
	新入社員研修 ビジネスマナー・社内規則	プレゼンテーション能力向上研修				
入社内定者	内定者研修					

働きやすい職場環境づくり

従業員の幸福の追求と自己実現を高レベルで達成すること——当社存続の大きな意義のひとつです。その理想に一つでも近づけるべく、当社では従業員のライフステージに応じたさまざまな支援を行っています。働きやすい職場環境の整備は、労働生産性の向上にもつながります。育児や介護といったライフイベントに対応する休暇や休業、勤務

時間、収入面の配慮についても各種制度を整備し、その周知を図っています。また、テレワーク制度やフレックスタイム制度といった柔軟な働き方を支援し、幅広く活用できるようになり、従業員は柔軟で効率的な働き方が可能になりました。

多様な人材の活躍推進

従業員一人ひとりの多様な個性を生かし、能力を最大限に発揮できるようダイバーシティの推進に取り組んでいます。

人種・性別・身体的特徴・身体障がい・疾病・国籍・宗教・政治的信念・年齢・性的指向・性自認などのさまざまな背景からなる多様な価値観・考え方・スキルを有する従業員が、能力と特性を最大限に発揮し生き生きと活躍できる企業の実現を目指しています。

2022年度は、人材の活躍推進の一環として、女性従業員とその上司を対象に、ビジネスの第一線で活躍している女性を講師に「パーカーグループ女性活躍推進特別講演会」を開催しました。参加者からは「講師の経験を参考に、自らの仕事の取り組み姿勢に生かしたい」「上司として部下の育成を考える良い機会となった」といった声を聞くことができ、モチベーションアップにつながっています。

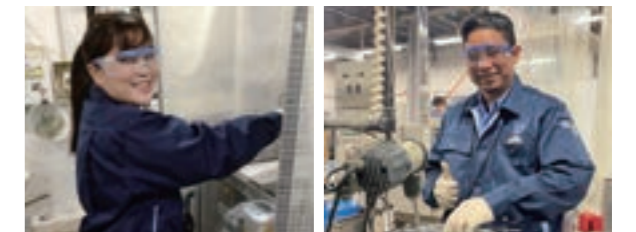
また、グローバル人材育成のため、海外グループ会社の技術スタッフを国内技術センターに受け入れる「Global Associates Program」を始動しました。この取り組みにより、技術面だけでなく、文化面も含めた幅広い交流を深め、グループ全体の活性化を図っています。

今後も、人と組織の力を最大化する取り組みを実施しま

す。なお、多様性の推進については、管理職に占める女性の割合を中長期的に引き上げることを目標にしています。



パーカーグループ女性活躍推進特別講演会の様子



タイ、マレーシアのグループ会社から研修生受け入れ

人権の尊重

当社グループでは、日本パーカライジンググループ人権方針およびガイドラインを掲げ、人権尊重の取り組みを実施しています。

また、基本的な人権の尊重については、「コンプライアンスハンドブック」に明記し、全従業員に配布して周知徹底を図っています。

お互いを尊重し一切の差別を排除するために、従業員一人ひとりが正しい理解と認識を持てるよう、毎月「コンプライアンス通信」を発行するほか、年に1回コンプライアンス研修を実施しています。

人権方針

1. 日本パーカライジンググループは、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、人権に関わる国際規範を支持・尊重し、人権尊重の責任を果たします
2. 日本パーカライジンググループは、職場における不当な差別、あらゆるハラスメント行為を排除し、労働に関する権利を尊重します
3. 日本パーカライジンググループは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて、人権尊重の推進に努めます
4. 日本パーカライジンググループは、人権に関する負の影響の発生を防止するとともに、助長もしくは加担を確認した場合には迅速かつ適切に対処します

労働安全衛生

日本パーカライジンググループでは、従業員が安全かつ快適に、最大限の能力を発揮できるよう、設備環境などのハード面と、健康管理のソフト面を充実させ、従業員一人ひとりの心身の健康維持・増進を図っています。

安全衛生方針

当社グループでは全従業員および協力会社を含むすべての関係者が労働災害防止の重要性を深く認識し、「安全」と「健康」の確保を最優先とし、安全で快適な職場環境の実現を目指すことを目的に安全衛生方針を策定しています。

安全衛生方針

1. 日本パーカライジンググループは、当社で働く人すべての安全と健康を最優先に考え、安心安全な労働環境を整備し、心と身体の健康増進に取り組みます
2. 日本パーカライジンググループは、安全衛生の適切な予防策を講じ、継続的な改善を図ります
3. 日本パーカライジンググループは、安全衛生に関する法令や規制を遵守します

健康管理・メンタルヘルス

産業医面談を通じて健康管理のアドバイスやサポートを行い、従業員の健康維持・増進の支援を図っています。従業員自身が健康状態を把握し、維持・改善することが最重要と考え、定期健診受診率100%を目指して従業員への働きかけを行っています。

「メンタルヘルス不調の未然防止」を目的として、年1回従業員のストレスチェックを実施。判定で高ストレスが認められた従業員には、産業医による面談を受診するよう促しています。また、個人だけではなく、事業所、工場などの集団分析も行い、必要に応じてヒアリングを実施して職場環境改善の取り組みにつなげています。

リスクアセスメント(化学物質対応および安全衛生)

化学物質リスクアセスメント

当社では化学物質の有害性のリスクを評価できるシステムを導入し、リスク低減を図っています。本リスクアセスメント結果については全社で共有しています。

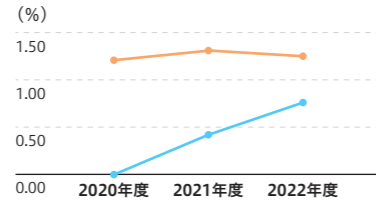
安全衛生リスクアセスメント

安全衛生・環境マニュアルに基づき、重大災害を防止するため危険作業などのリスクを抽出しています。また、各リスクについてアセスメントを行い、リスクレベルに応じて社内横断的な措置を講じています。

安全で働きやすい職場づくり

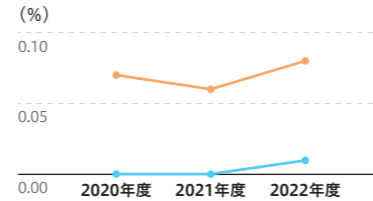
従業員が安心して職務を遂行するためには、安全な職場環境の整備が不可欠です。当社は働きやすい職場づくりを目指し、積極的に職場環境の整備を進めています。また、「災害ゼロ」に向けて全従業員および協力会社を含むすべての関係者が一体となって安全活動に取り組んでいます。

労働災害度数率



$$\text{度数率} = (\text{死傷害数} / \text{延べ労働時間数}) \times 1,000,000$$

労働災害強度率



$$\text{強度率} = (\text{労働損失日数} / \text{延べ労働時間数}) \times 1,000$$

※厚生労働省白書労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況より
※2022年度より対象を拡大(請負業者含む)

サプライチェーンマネジメント

日本パーカライジンググループでは、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。そのため、お取引先さまとも緊密な協力関係を構築し、循環型社会の実現に向けた資源管理、生産および供給体制などの構築に取り組んでいます。さらに安定した供給体制の構築に向けて、調達におけるリスクの把握や対策を強化しています。

調達方針とCSR調達の推進

当社グループではお取引先さまとともに法令遵守、環境、人権、公正な取引による健全な調達活動を行う「調達方針」「グリーン調達ガイドライン」を掲げています。この方針に基づき、企業として社会的責任を果たすため、CSR調達を推進しています。また、2022年度には「購入原料品質保証マニュアル」を策定し、お取引先さまへ周知しています。

調達方針

1. 日本パーカライジンググループは、お取引先さまと相互信頼のもと共存共栄の実現を目指します
2. 日本パーカライジンググループは、すべてのお取引先さまに対し調達取引の機会を提供し、品質・価格・納期等を考慮の上、公正かつ誠実なサプライヤーの選定を行います
3. 日本パーカライジンググループは、国内外の法令・社会規範等を遵守するとともに、お取引先さまに対しても同等の法令等の遵守を求めます
4. 日本パーカライジンググループは、環境、人権、労働安全衛生、企業倫理に十分配慮し、持続可能な調達活動に取り組みます

サプライヤーエンゲージメント

2022年度は、お取引先さまとの相互理解を深めることを目的に、アンケート調査を実施しました。「人権を意識した持続可能なパーム油」の調達、水使用や生物多様性への配慮、土壌汚染・大気汚染など環境問題に関するリスク評価、カーボンニュートラルに向けた取り組みなど、サステナビリティ

に関する対応状況を確認するもので、80%以上のお取引先さまから回答を得ました。

今後も、持続可能な調達に対する方針や取り組み状況などについてお取引先さまと対話をすることで関係を深め、相互理解と企業価値向上を目指す取り組みを推進します。

調達におけるリスクと対策

近年、新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動や自然災害の増大に加え、地政学的リスクの高まりなど、企業活動を取り巻く環境が激変し、先行き不透明な状況が続いています。当社も2022年度は、主要原材料であるりん酸をはじめとした原料価格の高騰などにより、事業は大きな影響を受けました。こうした状況を踏まえ、当社はBCP(事業継続計画)の観点から、サプライチェーンにおけるリスクの迅速な把握と、改善に向けた対策をより一層強化しています。

調達に影響を与える外部環境

- ・地政学的リスクによる調達不安
- ・予期せぬ設備トラブルによる納期遅延
- ・自然災害による納期遅延や停止
- ・物流問題による納期対応

品質保証

日本パーカライジンググループは、常に社会とお客さまの期待を超える製品およびサービスの提供を目指し、技術革新と品質向上に取り組んでいます。日本パーカライジンググループでは、品質マネジメントシステムの継続的改善、法令・規制要求事項の遵守、公正・誠実な企業活動を行うことで、お客さまに確かな品質の製品・サービスを提供しています。

品質保証体制および品質方針

当社グループは、「顧客重視」の考え方のもと、お客さまから信頼と満足いただける製品・サービスの提供を目標に、社内のみならず国内外関係会社への品質監査活動や品質教育などを通じ、グループ全体の品質保証体制づくりを強化しています。

品質方針

日本パーカライジンググループは、品質向上と技術革新への取り組みを通じて、社会とお客さまの期待を超える製品およびサービスの提供を目指し、お客さま満足の向上に努めます

1. 品質マネジメントシステムの継続的改善を通じて、お客さまに確かな品質を提供します
2. 法令・規制要求事項を遵守し、お客さまに安心・安全な製品・サービスを提供します
3. 問題の再発・未然防止の徹底に取り組み、お客さまからの信頼獲得に努めます
4. 品質保証体制の透明性を高め、公正・誠実な企業活動を行います

品質マネジメントシステム

当社は、薬品事業と受託加工事業の事業別に、国際品質規格(ISO 9001)認証を取得しています。品質マネジメントシステムの規格認証取得は、薬品事業では関西工場が1995年に、受託加工事業では平塚第二工場が1997年に認証を取得しました。現在は薬品事業および加工事業の全工場で国際品質規格の認証を取得しています。ISO 9001の「顧客重視」「顧客満足の向上」の基本理念のもと、より良い製品をお客さま

に提供できるよう手順を明確にし、PDCAサイクルを回すことで、継続的な改善の取り組みを進めています。また、品質強化の一環として、自動車産業向けのIATF16949や航空宇宙産業向けJIS Q 9100、医療機器産業向けISO13485の各種認証についても取得をしています。海外においては、現在、関係会社のすべてでISO9001認証取得を目指し、グローバルな品質要求に応えられる体制づくりに努めています。

ISO9001 認証取得率 (2023年7月末時点)

単体

装置製造5工場、加工11工場 計16工場

100%

国内連結子会社

装置製造・製品製造・加工 計10社

※国内連結子会社(全13社)のうち、上記事業に属さないパーカー技建工業・共同輸送・大関化学の3社を除く10社の取得状況(2社は未取得)

80%

海外連結子会社

装置製造・製品製造・加工 計17社

※海外連結子会社(主要17社)の取得状況(IATF16949取得も含む、1社は未取得)

94%

品質マネジメントシステム登録書

ISO9001



薬品事業

加工事業

安心・安全な生産への取り組み

日本パーカライジンググループは、製造プロセスの工程品質管理の強化、現場で働く人たちの危険有害業務の削減、作業環境改善に取り組むことで安心・安全な製品を生産しています。

製造品質管理の強化による安心

当社は、国内製造工場、関係会社および外注委託先に対して標準化工程監査を行い、持続可能な資源管理、生産、輸送などを促進することにより、品質管理強化を図っています。今後はこの取り組みを調達先へも拡大し、関係強化を図っていきます。

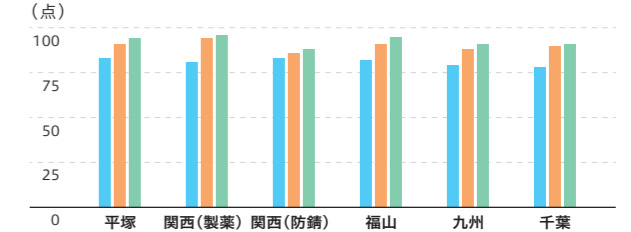
2022年度製造拠点標準化工程監査結果

国内製造工場： 6拠点 すべて優良工場※
 国内関係会社工場： 3拠点 優良または認定工場
 海外関係会社工場： 3拠点 優良または認定工場
 国内輸送委託先： 3拠点 すべて優良輸送委託先

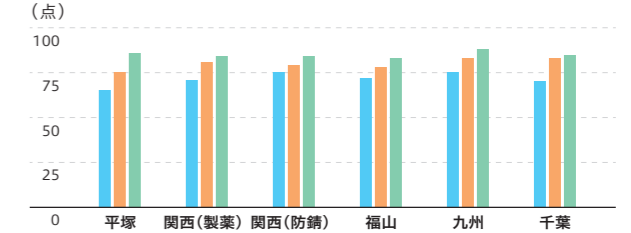
※自社評価手順、基準書による監査を実施、判定
 (80点以上：優良工場、60点以上：認定工場)

国内製造工場の標準化工程監査評価結果

製造・装置条件 評価結果



見える化・識別 評価結果



■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度

*国内製造工場：平塚第一、関西、福山第二、九州第一、千葉

危険有害業務の削減による安全

当社では、製品製造プロセスにおいてリスクアセスメントを実施し、有害業務の削減化を目指しています。現場への安全教育、有害業務削減に向けた改善提案など不断の活動を続けることで、危険有害業務のゼロ化を目指しています。

作業環境改善の取り組み

事例1：製品缶自動洗浄液のラベル剥離機能改善



ラベルが剥がれない

剥離良品率70%を達成

事例2：使用原料法規則表示の改善

原料受け入れ・在庫管理システムに法規則情報を表示させることで作業性改善、法規則情報の調査対応、法令の遵守につながっています。

コンプライアンスの取り組み

製品検査の自動化

製造販売システムに品質検査結果を自動的に取り込むことで、人による介入を防止し、人がもたらすリスクを回避する取り組みを行っています。当社の複数工場において導入を完

了しており、順次、他工場への展開を進め、さらなる自動化を推進します。

コーポレートガバナンス

日本パーカライジングは、コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつと位置づけています。すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していけるよう、常に最適な経営体制を整備し、企業統治が健全に機能するよう努めています。

ガバナンス強化の変遷

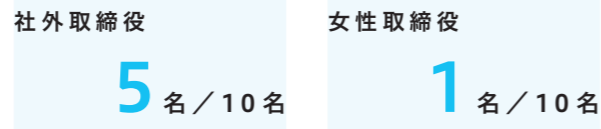
- 2016年 6月 29日 取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入
- 2017年 6月 29日 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
- 2019年 6月 27日 執行役員制度を導入
- 2022年 8月 5日 指名・報酬委員会を設置

コーポレートガバナンス体制

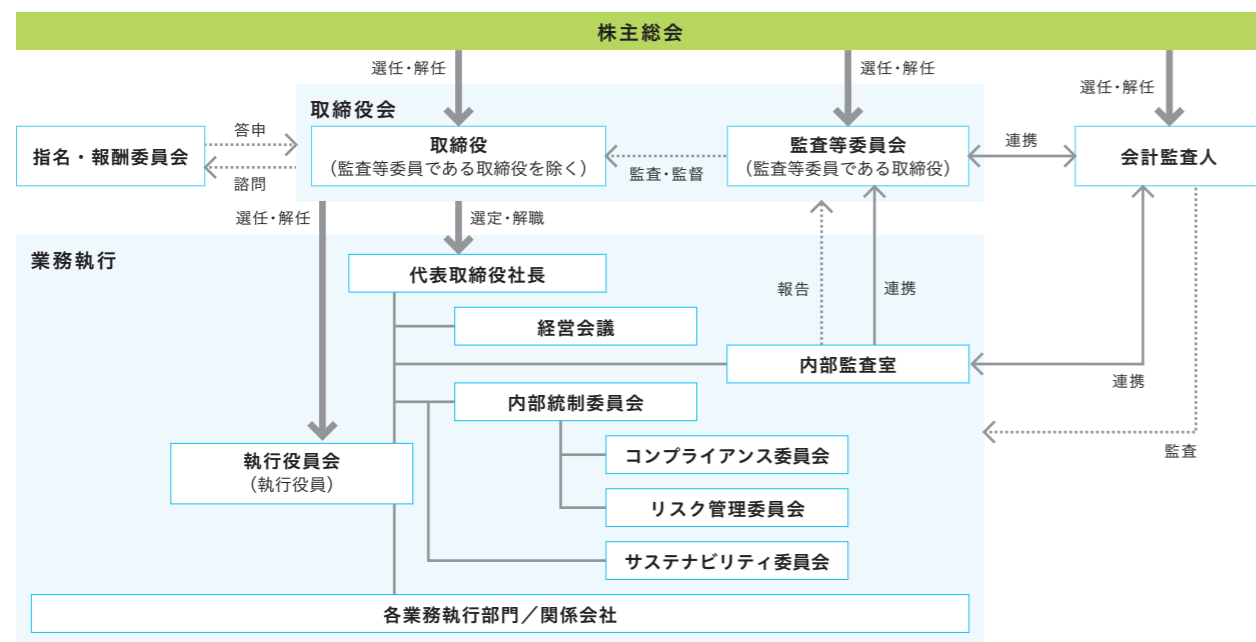
当社は、取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上を図るため、2017年に監査等委員会設置会社に移行しました。

また、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに、業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

取締役は10名のうち、5名が社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。また、うち1名が女性取締役です。



コーポレートガバナンス体制図 (2023年7月1日現在)



取締役会

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、原則として毎月1回開催しています。議長は代表取締役会長兼社長の里見多一が務め、グループを含めた長期的な企業価値の向上を図るため、定款および取締役会規程に定

められた重要事項の審議および経営の意思決定を行うとともに、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、責務を明確にすることで、適切な業務執行状況の監督などを行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、社内取締役1名および社外取締役3名を含む計4名で構成され、議長は監査等委員である社外取締役の久保田正治が務め、原則として毎月1回開催しています。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、

適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っています。また、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われます。

執行役員会

執行役員会は、執行役員10名で構成され、原則として毎月1回開催します。議長は代表取締役常務執行役員の吉田昌之が務め、取締役会の決定した基本方針に基づき、重要

な執行方針などを協議・決議するとともに、取締役会へ上程すべき経営事項を事前協議し、必要に応じて報告することを目的としています。

内部統制委員会

当社は、内部統制を遂行するため、社長を委員長、取締役を委員とする内部統制委員会を設置し、その下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会を置き、よ

り実効性のあるグループ会社を含むガバナンス体制の構築を目指しています。

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティへの取り組みをより一層強化し、今後のさらなる企業価値の向上、社会的な重要課題の抽出と対策を継続的に実施するためサステナビリティ委員会を設置しました。

本委員会の委員長は代表取締役であり、取締役4名および執行役員1名で構成されており、サステナビリティの活動

方針およびサステナビリティに関する各種施策の推進・進捗管理、重要課題（マテリアリティ）、KPIなど、気候変動に関する事項を審議します。

本委員会は年4回開催され、その活動状況については年1回、取締役会に報告されます。

指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬については、指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会において決定していますが、より実効性を向上させるため、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とした任意の指名・報酬委員会を設置しています。

取締役の専門性と経験（スキルマトリックス）

当社取締役会は、企業理念および長期ビジョンなどの実現に向けて、的確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、取締役に必要となる知識・経験・能力などのスキルマトリックスを定めており、取締役会全体としてスキルのバランスおよび多様性の確保に努めることとしています。

スキル	期待するスキルの経験・知見・能力
企業経営	企業における(代表)取締役などの経験、経営実績、事業マネジメントに関する経験・知見
マーケティング・営業	マーケティング・営業分野に関する経験・知見
開発・技術	開発・技術分野に関する経験・知見
国際・グローバル	海外での事業経験、国際情勢・文化などに関する知見
財務・会計	公認会計士資格保有、財務・会計分野における経験・知見
法務・コンプライアンス	弁護士資格保有、法務・コンプライアンス分野における経験・知見

氏名	企業経営	マーケティング・営業	開発・技術	国際・グローバル	財務・会計	法務・コンプライアンス
里見 多一	●		●	●		
田村 裕保	●				●	
吉田 昌之	●		●	●		
福田 康政	●	●				
江森 史麻子	●					●
森 達哉	●				●	
久保田 正治						●
細金 逸人	●	●		●		
近 浩二	●	●				
樋山 重貴				●	●	

役員報酬

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るべく、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系とすることを基本方針としています。取締役の報酬は、月額報酬、賞与および業績連動型株式報酬により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役については、月額報酬のみとしています。

賞与は、主として本業の経営成績を示す営業利益を指標として、前年同期増減を加味した上で、総合的に決定しています。

業績連動型株式報酬制度は、事業年度ごとの業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退職時に支給する制度であり、ポイント付与の有無およびその付与数は事業年度ごとに決定します。

2022年度の状況

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	212	143	42	26	6
監査等委員(社外取締役を除く)	18	18	—	—	1
社外取締役	36	36	—	—	5

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、全取締役に対して、取締役会の運営、議題などの内容および業務執行の監督状況などの「取締役会の実効性を向上させるための事項についてのアンケート」を実施しています。各取締役の自己評価および意見の収集・分析を行い、その結果を取締役に報告しています。

その結果、取締役会の運営、決議事項の事前説明の充足性および取締役会での指摘事項に対する対応などについて、

当社取締役会は概ね実効性が確保されていることを確認しました。一方で、昨年度から一定の改善は見られましたが、引き続きSDGs・ESGを含むサステナビリティ経営の推進や中長期視点での経営戦略などに関する議論をより一層充実させる必要があることを確認いたしました。

今後も引き続き、課題の改善を図るなど、取締役会の実効性の向上に努めていきます。

役員紹介 (2023年6月末現在)



代表取締役会長兼社長
最高経営責任者

里見 多一

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1985年 4月 当社入社
1987年 7月 当社取締役
2000年 1月 当社常務取締役
2003年 6月 当社専務取締役
2005年 6月 当社代表取締役副社長
2011年 4月 当社代表取締役社長
2017年 6月 当社代表取締役会長
2022年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現)



代表取締役
管理本部・グループ統括本部管掌

田村 裕保

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1983年 4月 当社入社
2009年 12月 当社経理部統括部長
2015年 6月 当社取締役管理本部長
2022年 6月 当社取締役管理本部・
グループ統括本部管掌
2023年 6月 当社代表取締役管理本部・
グループ統括本部管掌(現)



代表取締役
技術本部・経営企画本部管掌

吉田 昌之

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1987年 4月 当社入社
2012年 4月 当社総合技術研究所
第一研究センター所長
2013年 6月 パーカー表面処理科技(上海)
総経理
2017年 6月 当社取締役総合技術研究所長
2018年 4月 当社取締役技術本部長兼
総合技術研究所長
2022年 6月 当社取締役技術本部・経営企画
本部管掌
2023年 6月 当社代表取締役技術本部・
経営企画本部管掌(現)



社外取締役
(監査等委員)

久保田 正治

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1989年 4月 弁護士登録第二東京弁護士会
入会
1990年 4月 神宮前法律事務所所長(現)
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)



取締役
(監査等委員)

細金 逸人

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1983年 4月 当社入社
2012年 11月 当社製品事業本部長
2015年 6月 当社取締役タイパーカラライジング
株式会社代表取締役社長
2019年 4月 当社取締役経営企画本部長
2020年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)



取締役
製品事業本部・加工事業本部管掌

福田 康政

取締役会への出席状況*
10/10回(100%)

1989年 4月 当社入社
2016年 7月 当社マーケティング部長
2019年 4月 当社製品事業本部長
2019年 6月 当社執行役員製品事業本部長
2022年 6月 当社取締役製品事業本部・
加工事業本部管掌(現)



社外取締役

江森 史麻子

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

2002年 10月 弁護士登録
2004年 9月 弁理士登録
2009年 3月 大洋総合法律事務所開設(現)
2009年 4月 駒澤大学法科大学院准教授
2017年 4月 駒澤大学法科大学院教授
2019年 6月 当社社外取締役(現)



社外取締役

森 達哉

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

2002年 12月 株式会社あおぞら銀行入社
2006年 7月 日本アジア投資株式会社入社
2010年 5月 ニューホライズン・キャピタル
株式会社入社
2012年 11月 オフィス・プライフイス設立
2019年 6月 当社社外取締役(現)



社外取締役
(監査等委員)

近 浩二

取締役会への出席状況
11/12回(92%)

2013年 3月 日本生命保険相互会社
執行役員営業企画部長
2015年 3月 同社執行役員お客様サービス
副本部長
2017年 3月 同社常務執行役員本店法人営業
本部長
2019年 4月 株式会社星和ビジネスリンク代表
取締役副社長
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)
2020年 4月 株式会社星和ビジネスリンク
代表取締役社長(現)



社外取締役
(監査等委員)

榎山 重貴

取締役会への出席状況*
10/10回(100%)

1997年 10月 中央監査法人入所
2001年 4月 公認会計士登録
2002年 2月 スターバックスコーヒージャパン
株式会社入社
2007年 1月 榎山公認会計士事務所開設(現)
2017年 8月 税理士登録
2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)

*2022年6月29日就任以降開催した当事業年度の取締役会を対象としております。

リスクマネジメント

事業の円滑な運営と達成には、リスクの早期発見と対処が欠かせません。日本パーカライジンググループは、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを早期に発見するとともに、リスクが顕在化した際は迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメント体制の整備・充実に努めています。

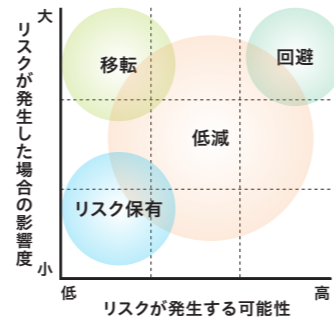
推進体制

当社では、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を積極的に管理します。年に1度、リスク調査を実施し、会社のリスクを見直すほか、リスクの発見・対策手段の検討、社内研修の実施などを行っています。

リスク評価と対応策

リスク評価プロセス

- STEP.1 リスク情報の収集とリスクの特定**
リスク調査結果に加え、外部情報などから幅広くリスク事例を収集し、収集したリスク事例の中から自社にとって重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定
- STEP.2 リスクの算定**
特定したリスクの重大性を算定。事態の起こりやすさ(発生確率)と事態が発生した場合の影響の大きさ(影響度)の2つの要素で定量的あるいは定性的に算定
- STEP.3 リスクの評価**
算定したリスクを、あらかじめ決めたリスク基準と比較し、対応の要否、重要度を判定



対応策の策定

重大なリスクとして識別したリスクにつき、その対応策を策定しています。

BCP(事業継続計画)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、災害時などの緊急事態に際し、損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るべく、BCP(事業継続計画)を策定し、定期的な見直しを行っています。また、地震対応訓練などの実施により、BCM(事業継続マネジメント)の強化に取り組んでいます。災害対策においては、①従業員と家族の人命を守ること、②経営資源の保全に努めること、③事業の継続と早

期復旧に寄与することを基本方針とし、災害対策マニュアルを定め、それに沿った運用を行っています。また、災害対策・感染症対策などの一環として、安否・健康状態を確認するシステムを導入しており、地震などの災害発生時や感染症拡大時などにおいて、速やかに従業員などの安否および体調の確認が可能です。

情報セキュリティ

当社では、従来の情報セキュリティリスク対応に加え、近年増加しているサイバー攻撃などの情報セキュリティリスクに対し、以下の考え方に従い取り組んでいます。

情報セキュリティ対策3つの考え方

- 1 情報セキュリティに関する管理体制および社内規程の整備と継続的な見直し
 - 2 技術的・物理的対策の実施と継続的な見直し
 - 3 情報セキュリティ教育および訓練による情報セキュリティに関するリテラシー向上と教育計画の継続的な見直し*
- * 役職員を対象とした定期的な情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練など、情報セキュリティ意識向上のための取り組みを実施しています。

コンプライアンス

日本パーカライジンググループは、事業活動を行うにあたって、法令遵守はもちろんのこと、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。各種制度や取り組みを通じてコンプライアンスに関する周知に努め、健全な企業文化の醸成を図っています。

推進体制

当社では、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・見直しなどを行っています。また、そうした取り組みは定期的に内部統制委員会へも報告されています。

コンプライアンスの推進

企業活動が与える社会的責任を認識し、役員および従業員が求められる正しい行動を定めた「役職員行動規範」を配布し、国内外すべての役員および従業員に対して周知徹底を図ることで、不正を許容しない企業風土を醸成しています。また、あらゆる差別やハラスメントを防止するため、「就業規則」および「ハラスメント防止規程」を定めています。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反やその疑いのある事実について、相談できる通報窓口を設置しています。なお、通報者を保護するため、通報情報の秘密保持および匿名による通報など公益通報者保護法に準拠した体制としています。

教育啓発活動

腐敗・ハラスメント防止の活動など

当社グループでは、各国のグループ社員が理解できるように「コンプライアンスハンドブック」や「役職員行動規範」を多言語に翻訳し、配布しています。また、研修会の開催およびeラーニングなどによる定期的な教育、啓蒙活動を行っています。

品質コンプライアンス活動

当社では、コンプライアンス意識、品質意識の醸成を図るため、毎年「コンプライアンス・品質強化月間」を設けて、さまざまな取り組みを行っています。2022年度は、トップメッセージ「数字を正確に大切に扱う」の配信、品質標語を含むポスターの掲示だけでなく、各部署で課題をテーマアップし、対策・改善に取り組まれました。また、グループ会社10社が参加しました。

